

令和8年5月20日

都城市長 宛て

押印は不要です。なお、訂正印として使う場合は代表者印が必要となりますのでご注意ください。

住所 都城市姫城町6街区21号
名称(法人のみ) 株式会社 都城
代表者氏名 代表取締役 都城 太郎

市より、申請内容等について確認を行う場合がありますので、必ず記載してください。

本件担当者 部 署 総務課
担当者氏名 盆地 一郎
電話番号 0986-99-9999

補助金等交付申請書

補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。また、都城市暴力団排除条例（平成23年条例第21号。以下「条例」という。）に規定する事項、補助金等の交付条件及び市税の納税状況調査に関して、下記のとおり誓約及び同意します。

記

- 1 交付を受けようとする補助事業等の名称 都城市商工業者等省エネルギー設備導入支援事業費補助金
- 2 交付を受けようとする補助金等の額 金 1,000,000 円
- 3 補助事業等の目的及び内容 別紙事業計画書のとおり

4 添付書類

- ☒ (1) 事業計画書（別紙1）
- ☒ (2) 収支予算書（別紙2）
- ☐ (3) 法人登記の登記事項証明書の写し（創業間もない場合等は法人設立届の写し）
- ☒ (4) 直近1期の確定申告書又は市民税申告書の写し（創業間もない場合等は開業届の写し）
- ☒ (5) 設備の設置場所において事業活動を営んでいることが確認できる書類

※所在地又は住所と対象設備の設置場所が異なる場合

- ☒ (6) 更新前の設備の設置状況及び型番が確認できる写真
- ☒ (7) 更新前の設備の設置状況を示した平面図
- ☒ (8) 導入設備の見積書等（補助対象経費と対象外経費が分かる書類）
- ☒ (9) 導入設備の製品内容や性能が分かる資料
- ☐ (10) その他市長が特に必要と認める書類

収支予算書の「市補助金」の額と一致するようにご注意ください。
空欄での提出でも大丈夫です。

ホームページに掲載している「交付申請時提出書類確認表」を確認し、添付書類の漏れがないように注意してください。
(1)～(9)以外の書類の添付が必要な場合は、(10)にチェックを入れてください。

暴力団排除、補助金等の交付条件及び市税の納税調査に
関する誓約書及び同意書

- (1) 申請者（個人及び法人等の役員等）は、条例第2条第2号に規定する暴力団員及び第3号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。
- (2) 条例に基づき、市が暴力団を利用することがないことを確認するため、市の求めに応じて個人及び法人等の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。
- (3) 誓約事項に虚偽があった場合、又は同意事項に反した場合は、この補助金等の交付に関して不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。
- (4) 都城市補助金等交付規則及び本補助事業等に関し、市の定めた交付条件を遵守します。
- (5) 補助金等の交付条件又は都城市補助金等交付規則の規定に基づく補助金等の返還の請求を受けたときは、速やかに返還することを誓約します。
- (6) 補助金等交付決定に当たり市長が実施する納税状況調査に同意します。

上記(1)から(6)までの事項について、確認の上、誓約及び同意します。

カブシキガイシャミヤコノジョウ

ダイヒョウトリシマリヤクミ

法人の場合は、法人名と代表肩書、
代表者の氏名をご記入ください。
個人事業主の場合は、氏名と生年
月日をご記入ください。

フリガナ 株式会社 都城
氏 名 代表取締役 都城 太郎

生年月日 年 月 日

※法人等が申請する場合は、氏名欄にはその名称及び代表者氏名を記載してください。生年月日の記載は不要です。（署名又は記名・押印）

こちらの様式で提出される場合は、
滞納の無い証明書の提出も必要と
なりますのでご注意ください。

令和8年 5月20日

都城市長 宛て

押印は不要です。なお、訂正印として使う場合は代表者印が必要となりますのでご注意ください。

住 所 都城市姫城町6街区21号
名称(法人のみ) 株式会社 都城
代表者氏名 代表取締役 都城 太郎

市より、申請内容等について確認を行う場合がありますので、必ず記載してください。

本件担当者 { 部 署 総務課
担当者氏名 盆地 一郎
電話番号 0986-99-9999

補助金等交付申請書

補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。また、都城市暴力団排除条例（平成23年条例第21号。以下「条例」という。）に規定する事項及び補助金等の交付条件に関して、下記のとおり誓約及び同意します。

記

- 1 交付を受けようとする補助事業等の名称 都城市商工業者等省エネルギー設備導入支援事業費補助金
- 2 交付を受けようとする補助金等の額 金 1,000,000 円
- 3 補助事業等の目的及び内容 別紙事業計画書のとおり

収支予算書の「市補助金」の額と一致するようにご注意ください。
空欄での提出でも構いません。

4 添付書類

- ☒ (1) 事業計画書（別紙1）
- ☒ (2) 収支予算書（別紙2）
- ☒ (3) 法人登記の登記事項証明書の写し（創業間もない場合等は法人設立届の写し）
- ☐ (4) 直近1期の確定申告書又は市民税申告書の写し（創業間もない場合は創業届の写し）
- ☐ (5) 設備の設置場所において事業活動を営んでいること
※所在地又は住所と対象設備の設置場所が異なる場合は、所在地又は住所と対象設備の設置場所が異なることを示す写真の添付が必要
- ☒ (6) 更新前の設備の設置状況及び型番が確認できる写真
- ☒ (7) 更新前の設備の設置状況を示した平面図
- ☒ (8) 導入設備の見積書等（補助対象経費と対象外経費が分かる資料）
- ☒ (9) 導入設備の製品内容や性能が分かる資料
- ☒ (10) 市税の滞納の無い証明書
- ☐ (11) その他市長が特に必要と認める書類

ホームページに掲載している「交付申請時提出書類確認表」を確認し、添付書類の漏れがないように注意してください。
(1)～(10)以外の書類の添付が必要な場合は、(11)にチェックを入れてください。

暴力団排除及び補助金等の交付条件に関する誓約書及び同意書

- (1) 都城市商工業者等省エネルギー設備導入支援事業費補助金の申請について、同補助金交付要綱の内容を理解した上で行い、偽りその他不正な行為がないことを誓約します。
- (2) 申請者（個人及び法人等の役員等）は、条例第2条第2号に規定する暴力団員及び第3号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。
- (3) 条例に基づき、市が暴力団を利することがないことを確認するため、市の求めに応じて個人及び法人等の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。
- (4) 誓約事項に虚偽があった場合、又は同意事項に反した場合は、この補助金等の交付に関して不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。
- (5) 都城市補助金等交付規則及び本補助事業等に関し、市の定めた交付条件を遵守します。
- (6) 補助金等の交付条件又は都城市補助金等交付規則の規定に基づく補助金等の返還の請求を受けたときは、速やかに返還することを誓約します。

上記(1)から(6)までの事項について、確認の上、誓約及び同意します。

氏 名 **株式会社 都城**
代表取締役 都城 太郎

法人の場合は、社名及び代表者肩書まで確実にご記入ください。

(別紙1)

事業計画書

事業者名称	株式会社 都城		導入設備が2種類以上ある場合は、事業計画書はそれぞれ作成してください。
業 種	製造業		
事業の内容	〇〇〇及び□□□の製造		
設備を設置する事業所の所在地	都城市姫城町6街区21号		
対象設備	☒ 空調設備 ☐ 冷凍・冷蔵設備(ショーケース含む) ☐ 変圧器 ☐ モーター ☐ LED照明設備 ☐ 給湯設備 ☐ ボイラー		
対象設備の用途	工場内の冷暖房用		
導入の目的及び期待される効果	工場内の空調設備は、設置から15年を経過しており、省エネ基準を満たした設備に更新することにより、電力消費及び電気料削減を図ることができる。		
現在(更新前)の設備の内容	製品名	設備用パッケージエアコン	
	型番	RP-NP280CHVP1	
	設置年	2007年(平成19年)	
	規格・容量	AC三相200V 10馬力	
	動力源(燃料)	電気	
	燃料消費量/年	6,898Kwh	
導入設備の内容	製品名	業務用パッケージエアコン	
	型番	RP-AP280CHVP1	
	規格・容量	三相200V 10馬力	
	動力源(燃料)	電気	
	燃料消費量/年	4,924Kwh	
	設備の調達先	名称 有限会社 都城電業 住所 都城市太郎坊町1840番地2	
燃料等削減効果	消費電力量の低減		(削減率28%)
着手予定年月日	令和8年 6月 1日	申請日から1か月以上先の日付を記載してください。	
完了予定年月日	令和8年 7月 1日		

備考

- (1) 動力源は、電力、燃料油、産業ガス、都市ガス、LPガス等の種別を記入すること。
- (2) 削減率については、年率を原則とするが、これによらない場合は更新前後で動力源が変わる場合を含め、適切な計算を行うこと。
- (3) 燃料消費量及び燃料等削減効果の算定根拠を添付すること。
- (4) 設備の調達先が市内事業者でない場合は、市内事業者からの調達ができない理由書を添付すること。

(別紙2)

収支予算書

収入の部

(単位：円)

項 目	予算額	備 考
市補助金	1,000,000	補助対象経費×1/2=1,077,500÷1,077,000 円 (千円未満切捨て) 補助金の上限額は 100 万円なので、この例の場合は、 市補助金は 100 万円となります。
自己資金	1,453,000	
計	2,453,000	

支出の部

(単位：円)

項 目	予算額	うち補助対象経費	備 考
設備費	1,500,000	1,500,000	
設備工事費	405,000	405,000	
設備運搬費	100,000	100,000	
処分費	25,000	0	
諸経費	200,000	150,000	50,000 円は間接的経費のため対象外
消費税	223,000	0	
			諸経費は、補助対象経費、対象外経費を 業者見積書に明記してもらうなど、内訳 を明確にしてください。
計	2,453,000	2,155,000	

※事業経費の内訳が分かる見積書等根拠資料を基に記入すること。

※補助対象経費の算定を適切に行うこと。